



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 8616 URL http://www.tokaitokyo-fh.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 合田 一朗

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 高橋 順一

TEL 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	62,071	24.1	60,364	25.5	9,294	62.2	11,190	57.1	12,259	141.0
2021年3月期第3四半期	50,004	8.0	48,111	7.1	5,730	—	7,121	—	5,087	102.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 12,652百万円 (111.5%) 2021年3月期第3四半期 5,983百万円 (202.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	49.35	49.23
2021年3月期第3四半期	20.48	—

(注) 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 第1四半期会計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績(累計)の営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	1,536,495	184,655	11.2	690.95
2021年3月期	1,416,569	172,684	11.7	666.65

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 171,676百万円 2021年3月期 165,572百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00
2022年3月期	—	10.00	—		
2022年3月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳

2021年3月期第2四半期末 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

2021年3月期期末 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

2022年3月期の期末配当予想額は未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 2社(社名) エース証券株式会社、除外 1社(社名)  
 丸八証券株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 15「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	260,582,115株	2021年3月期	260,582,115株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	12,118,156株	2021年3月期	12,218,314株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	248,394,798株	2021年3月期3Q	248,365,067株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2022年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2022年3月期の期末配当予想は未定であります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2022年1月28日(金)にT D n e t「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
3. 補足情報	17
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	17
(2) 四半期連結損益計算書の推移	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)のわが国経済においては、新型コロナウイルス(以下、「新型コロナ」)感染が拡大と収束を繰り返す中、緊急事態宣言の延長等によって個人消費の低迷が続きましたが、10月以降は緊急事態宣言の全面解除もあって消費は回復傾向にあります。一方供給サイドでは、半導体等の不足から自動車業界を中心に生産縮小の動きが広がりましたが、足元ではこうした供給制約に緩和の兆しが見られています。岸田政権による経済政策の効果も考慮すれば、今後わが国経済が正常化に向かう確度はより高まりつつあるとみられます。

海外経済は新型コロナの感染がなかなか収束しない状況下でありながらも、一定以上の経済活動を維持しつつ回復基調を維持しています。そうした中、各国中銀は金融政策の正常化に舵を切りつつありますが、あくまで景気動向に配慮しながらの緩和縮小であり景気正常化の流れを妨げるものではないとみられます。

日本株市場では、4月に29,400円台で始まった日経平均が新型コロナの感染拡大などから夏場にかけて弱含む展開となり、8月には年初来安値となる26,954円を付けました。しかし、9月に入ると、菅首相(当時)の退陣表明を機に急反発を見せ、同月中旬には30,000円台を回復しました。しかし、自民党総裁選での岸田氏の選出を機に成長・改革への期待感が後退、日経平均は28,000円台を中心とするボックス相場に移行し、最終的には28,700円台で12月の取引を終了しています。4~12月の東証1部の1日当たり平均売買代金は3兆532億円となり、前年同期の2兆6,368億円を上回りました。

米株市場では、4月に33,000ドル近辺で始まったダウ平均が、景気正常化や企業収益の改善継続等を背景に、短期的な調整を挟みつつも概ね上昇を継続しました。9月にはやや大きな下げに見舞われたものの、10月には好決算を材料に再度上値を迫る展開となり、11月初旬には過去最高値となる36,500ドル台を付けました。同月終盤には南アフリカでの新型コロナの新変異株(オミクロン型)検出を受けて急落、ダウ平均は一時34,000ドル近辺まで調整したものの、景気正常化シナリオが崩れないことから反発し、12月終盤にはさらに最高値を更新する展開となりました。

債券市場では、長期金利の指標である10年物国債利回りが4月に期中最高金利となるプラス0.12%で始まった後、国内景気の先行き懸念などから8月には期中最低金利となるゼロ%を付けました。その後は米金利上昇等を受けて10月に0.10%まで上昇し、0.07%で12月の取引を終えました。

一方、米10年物国債利回りは4月に期中最高金利の1.75%で始まった後、市場予想を下回る米経済指標や世界的な新型コロナの感染拡大などから安全資産としての米国債需要が高まり、8月には期中最低金利となる1.125%を付けました。その後は、FRBの金融政策の正常化観測を背景に上昇し、1.51%で12月の取引を終えています。

為替市場では、ドル円が4月に1ドル110円台で始まった後、米国経済の正常化が遅れるとの懸念や、FRBの金融緩和策が長期化するとの思惑などからドル安円高が進み、4月23日には期中最安値の107円台を付けました。その後、米国で良好な経済指標が続いたことや新型コロナワクチン接種の進展などを背景に、9月半ばにかけて概ね108～111円台での推移が続きました。しかし、9月のFOMCで資産買入の段階的縮小と2022年の利上げ着手が示されると、米金利上昇に伴うドル高が進行し、ドル円は115円台を回復して12月の取引を終えています。

こうした市場環境の中、当社グループは、中期経営計画「New Age's, Flag Bearer 5～新時代の旗手～」の最終年度にあたり、より一層、取引基盤を拡充するための重点グループ戦略として、東海東京証券株式会社(以下、「東海東京証券」)の収益力を強化するとともに、4つの未来戦略として「オルクドール・ソサエティ、オルクドール・エコシステム」、「地銀サポートプログラム」、「東海東京デジタルワールド」及び「グレート・プラットフォーム」を構築し、個人・法人のお客様から寄せられるニーズの多様化や高度化にお応えできる、先進的な「総合金融グループ」への進化を加速させております。

#### 《グループ組織の強化》

##### [東海東京証券]

- ・営業機能の強化及び経営資源の効率化を目的として新拠点「城東支社」を設置し、あわせて首都圏東部地区の営業店を再編することで、母店となる城東支社とサテライトオフィスで構成される店舗体制としました(8月)。お客様の利便性向上を図るとともに効率的な対面営業活動を実現することで、コンサルティング営業の強化に資するものと考えております。
- ・主に地域金融機関等の特定投資家へ資産運用に関する投資助言を行うことを目的とした「運用アドバイザー部」を設置しました(10月)。お客様が目指す運用目標をお客様の許容できるリスクの範囲内で達成できるように、リサーチに基づいた高度な分析力、投資ニーズに柔軟に対応可能な提案力及び商品供給力を活かし、優位性のあるサービスを提供してまいります。
- ・投資銀行カンパニー内に、電子記録移転有価証券表示権利等(以下、「セキュリティトークン」)を取り扱う専門部署として「STOセンター」を設置しました(1月)。セキュリティ・トークン・オファリング(以下、「STO」)ビジネスについては、これまで当社内のデジタル戦略部が担当部署として推進してまいりましたが、実働部隊である東海東京証券内に専門組織を置くことによって、発行体への営業力強化、セキュリティトークンの裏付となるアセットの拡大、販売部門との一体運営による案件組成力の向上、さらには当社グループとの連携によるグループシナジーの最大化を図るなど、本格的なSTOビジネスのモデル構築を目指してまいります。

##### [当社]

- ・当社グループの広報・IR機能の強化を図るため、広報・IR室を「広報・IR部」とする機構改革を実施しました(1月)。当社グループの独創的な経営戦略や魅力等をより効果的に発信する広報戦略の強化(チャネルの多様化・刷新を含む)、ステークホルダーとの更なる関係強化及び次期中期経営計画を契機としたブランド力の強化を図ってまいります。

## 《グループ戦略の推進・実績等》

当社は、中期経営計画における取組課題の1つとしておりました「同業他社のM&A」に関して、5月にエース証券株式会社(以下、「エース証券」)を当社の完全子会社とし、東海東京証券及びエース証券との間で東海東京証券を存続会社、エース証券を消滅会社とする吸収合併について協議し、「2022年5月1日(予定)」を合併期日として本合併を行うことを決議しました。引き続き関西地区における営業基盤をより拡大し、かつ強固なものとするよう、事業シナジーの発揮に努めてまいります。

また、「地銀サポートプログラム」の推進に関して、当社は、合弁証券事業を共同展開しております株式会社栃木銀行との間で4月に包括的業務提携に関する合意書を締結し、株式会社池田泉州ホールディングスとの間では8月に法人業務における連携・協力に関する合意書を締結しており、従来の合弁証券事業の枠組にとどまらず、その提携先の親銀行とともに、これまで以上に提供する商品・サービスの幅を広げ、銀証連携を強化することで、お客様により支持され、より広域な地域社会への貢献に注力していく所存です。

加えて、山形県と秋田県を営業基盤とする広域地方銀行グループであるフィデアホールディングス株式会社と5月に金融商品仲介業務の提携に関する基本合意書を締結し協議した結果、東海東京証券が株式会社荘内銀行、株式会社北都銀行と金融商品仲介業務等に関する業務委託契約を締結し、10月より業務の取扱いを開始しております。今後、金融商品仲介サービスの営業エリアを順次拡大していく予定です。

さらに、当社は、これまでに有力地方銀行、及びその提携合弁証券との事業協働を通して推進してきた地域経済の活性化において更なる貢献を企図し、5月に株式会社経営共創基盤(I G P I)が地方創生を目的として設立した投資・事業経営会社「株式会社日本共創プラットフォーム」(以下、「J P i X」)へ出資(10億円)を実施しております。J P i Xの地方創生に資する取組みや恒久的・持続的な金融プラットフォーム構築は、当社グループが目指す、より広域な地域社会への貢献に向けた方向性と合致するものであり、当社グループは、本出資に伴う取組みやJ P i Xへの人材派遣、プラットフォーム構築での協業等を通じて、地域のお客様や地域経済に貢献できる取組みを、より一層進めてまいります。

当社グループによる先端的なデジタル戦略への取組みやテレワークのためのインフラ整備促進等が、デジタル技術を前提としてビジネスモデル等を抜本的に変革し、新たな成長・競争力強化につなげていく「デジタルトランスフォーメーション(D X)」に取り組む企業として評価され、6月に、経済産業省と東京証券取引所が主催する「D X銘柄2021」に選定(昨年度は「D X注目企業2020」に選定)されました。



当社は、最先端のFinTech機能を駆使し、革新的な独自のプラットフォーム機能である「東海東京デジタルワールド」を早期に実現することを目指して取り組んでおり、これまでの機能構築段階から順次、機能・サービスを実装する段階へ着実に移行しております。その多様な機能のうち、セキュリティトークンに関して、東海東京証券が同権利を販売できる金商法上の登録を10月に完了し、国内初となるシンガポールのデジタル証券取引所(ADDX)を介したSTOビジネスを開始しました。電子記録移転権利型の発行は国内初でしたが、募集・販売は大変順調な結果となりました。募集は日本とシンガポールで行われ、募集終了後はADDXに上場したことにより、海外の投資家からの投資も期待されます。不動産等を裏付け資産とするセキュリティトークンを用いた資金調達の計画について具体的な検討を複数進めており、将来的には当社グループのスマホ專業証券(「CHEER証券株式会社」(開業予定))において、国内での小口販売と多様な資産を裏付けとした投資機会の提供を視野に入れております。

また、当社子会社である株式会社TTデジタル・プラットフォーム(株式会社マネーコンパス・ジャパンより商号変更(2021年10月)。以下、「TTDP社」)は、12月よりミュージックセキュリティーズ株式会社(以下、「MS社」)と連携し、資産管理プラットフォーム「おかねのコンパス※1」を通じて、地域ESGファンド等の紹介を開始しました。昨今のESG投資への機運の高まりを背景に、MS社はインパクト投資※2スキームによる地域ESGファンドの組成を加速し、TTDP社「おかねのコンパス」を通じてMS社「セキュリテ」(MS社が運営する地域ESGファンドを含むインパクト投資プラットフォーム)を紹介することで、おかねのコンパスユーザーへのESGファンド等の紹介を行います。投資家の期待と資金調達を希望する地域の事業者を結び付け、課題解決への共感を通じた資金を地域へ供給してまいります。

「おかねのコンパス」と併せ、程なく事業開始を予定しているスマホ專業証券を核として、セキュリティトークン、暗号資産、ロボアドバイザー、おつり投資、及びデジタル通貨/地域通貨等のデジタルサービスを兼ね備え、地域金融機関の他、事業会社の金融ニーズにお応えしてまいります。

当社は2020年5月に「SDGs推進部」を設置し、その年の9月に「SDGs宣言」を公表するなど、グループ全体で国際連合が提唱する持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組みを推進しております。その具体的な取組みとして、7月より、当社が入居する日本橋高島屋三井ビルディングの賃貸人である三井不動産株式会社との契約に基づき、同ビル内に入居する本社で使用する電力を実質的に再生可能エネルギー化(グリーン電力)いたしました。

また、東海東京証券は、9月に独立行政法人国際協力機構(JICA)が発行するジェンダーボンド(ソーシャルボンド)を、10月に東京都が発行するグリーンボンド「東京グリーンボンド」を、それぞれ共同主幹事として引受け、その販売活動を通じて投資家の皆様とともに持続可能な社会の実現、社会的課題の解決に貢献してまいります。

同じく、東海東京証券は、12月に藤田医科大学と提携し、同大学医学部に入学する学生向けのローン「FUJITA学援ローン」の提供を2022年度入試から開始いたします。この取組みは、コロナ禍における地域医療への貢献を目指すとともに、SDGs 17の目標のなかで当社グループが重要課題として掲げている「質の高い教育をみんなに」、また地域のみなさまの健康を守る「すべての人に健康と福祉を」につながるものと考えております。

当社は、金融・資本市場の担い手として、SDGsの達成の重要性を認識し、10月、「TCFD ※3(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同を表明しました。近年の世界各地における異常気象や自然災害による被害の甚大化を踏まえ、今後、気候変動が当社に与える影響をよりの確に捉えるとともに、TCFD提言を踏まえた情報開示の強化に取り組んでまいります。

当社グループの新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、お客様並びに役社員の健康・安全を第一に考え、新型コロナウイルス感染防止を優先した業務運営を心掛けております。9月末をもって全国の緊急事態宣言が解除されましたが、当社グループでは出社率抑制等の感染予防策を継続実施しており、引き続き適切に対応してまいります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。中期経営計画においては、数値目標として自己資本利益率(ROE)10%、経常利益300億円、グループ預かり資産10兆円の指標を掲げております。

なお、東京証券取引所の新市場区分(移行日2022年4月4日)に関し、当社は「プライム市場」へ移行することが公表されております。今後は「プライム市場」上場企業として、より高いガバナンス水準を備え、持続的な成長と中長期的な企業価値のさらなる向上に取り組んでまいります。

- ※1 「おかねのコンパス」は、連携口座数が日本最大級であり、連携先の取引明細を一つに集約するだけでなく資産を活用できるサービスに連携する次世代の資産管理プラットフォームです。
- ※2 インパクト投資とは、経済的リターンと同時に、社会や環境にインパクトを生み出すことを目的とした事業へ投資することです。
- ※3 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)とは、2015年にG20の要請を受けた金融安定理事会(FSB)が設置したタスクフォースのことです。2017年に公表した最終報告書において、企業等に対して、気候関連リスク及び機会が組織にもたらす財務的影響についての情報開示を向上させることを目的とした提言を公表しています。



当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当第3四半期連結累計期間の受入手数料の合計は27.1%増加(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し288億23百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社の主要子会社である東海東京証券の株式委託売買高は14.3%減少し20億98百万株、株式委託売買金額は5.8%減少し4兆1,576億円となったものの、グループ会社の増加により当社グループの株式委託手数料は3.2%増加し103億47百万円の計上となり、委託手数料全体では4.4%増加し108億17百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は5.8%減少し4億78百万円を計上いたしました。また、債券は81.1%増加し4億35百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では22.2%増加し9億13百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、グループ会社の増加に加え東海東京証券の個人向けを中心とする投資信託の販売額が増加したことから82.1%増加し80億25百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では82.0%増加し80億33百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は68.0%増加し44億46百万円を計上いたしました。また、保険手数料収入は15.3%増加し26億13百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では26.6%増加し90億58百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第3四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は10.5%減少し150億4百万円の利益の計上となり、外貨建債券や仕組債の売買を中心とした債券・為替等トレーディング損益は55.7%増加し129億97百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は11.5%増加し280億1百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第3四半期連結累計期間の金融収益は138.2%増加し52億46百万円を計上いたしました。また、金融費用は9.8%減少し17億7百万円を計上し、差引の金融収支は前年同期比約11倍の35億39百万円の利益を計上いたしました。

## (販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の取引関係費は提携合弁証券からの外債販売の取次ぎ量に連動する支払手数料の増加やグループ会社の増加などから29.9%増加し96億63百万円となりました。また、グループ会社の増加などにより、人件費は19.4%増加し242億58百万円、不動産関係費は14.4%増加し58億15百万円、事務費は26.8%増加し63億53百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は20.5%増加し510億69百万円を計上いたしました。

## (営業外損益)

当第3四半期連結累計期間の営業外損益は、持分法による投資利益12億98百万円、受取配当金3億41百万円などを計上し、営業外収益の合計は29.1%増加し20億55百万円を計上いたしました。また、投資事業組合運用損1億25百万円などを計上し、営業外費用の合計は20.5%減少し1億59百万円を計上いたしました。

## (特別損益)

当第3四半期連結累計期間の主な特別損益は、エース証券の完全子会社化に伴い特別利益として負ののれん発生益82億68百万円を計上し、特別損失として段階取得に係る差損24億73百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は24.1%増加し620億71百万円、純営業収益は25.5%増加し603億64百万円となり、営業利益は62.2%増加し92億94百万円、経常利益は57.1%増加し111億90百万円、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は141.0%増加し122億59百万円を計上いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,199億26百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆5,364億95百万円となりました。このうち流動資産は1,191億8百万円増加し1兆4,617億85百万円となりました。主な要因は、有価証券担保貸付金が1,360億75百万円増加し5,439億4百万円となり、短期貸付金が172億73百万円増加し317億66百万円となる一方、トレーディング商品が395億13百万円減少し5,485億84百万円となり、信用取引資産が223億30百万円減少し781億20百万円となりました。また、固定資産は、無形固定資産が12億96百万円増加し68億90百万円となったことなどから8億17百万円増加し747億10百万円となりました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,079億55百万円増加し1兆3,518億40百万円となりました。このうち流動負債は931億58百万円増加し1兆2,362億32百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品が997億31百万円増加し4,790億24百万円となる一方、短期借入金が498億8百万円減少し1,949億77百万円となり、約定見返勘定が92億40百万円減少となりました。また、固定負債は、社債が110億21百万円増加し228億85百万円となったことなどから147億29百万円増加し1,149億5百万円となりました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金は62億98百万円増加し1,136億89百万円となり、非支配株主持分が58億23百万円増加し124億93百万円となったことなどから、純資産合計は119億70百万円増加し1,846億55百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示していません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,589	131,352
預託金	83,622	77,224
顧客分別金信託	80,800	74,001
その他の預託金	2,821	3,223
トレーディング商品	588,098	548,584
商品有価証券等	583,391	543,265
デリバティブ取引	4,706	5,319
約定見返勘定	—	2,598
信用取引資産	100,450	78,120
信用取引貸付金	34,362	50,892
信用取引借証券担保金	66,087	27,227
有価証券担保貸付金	407,829	543,904
借入有価証券担保金	28,756	151,001
現先取引貸付金	379,072	392,903
立替金	8,395	614
短期差入保証金	37,915	38,022
短期貸付金	14,492	31,766
未収収益	4,189	3,740
その他	14,196	5,965
貸倒引当金	△101	△110
流動資産合計	1,342,676	1,461,785
固定資産		
有形固定資産	10,740	10,818
無形固定資産	5,594	6,890
投資その他の資産	57,557	57,001
投資有価証券	48,155	43,953
長期差入保証金	3,862	5,450
繰延税金資産	35	42
退職給付に係る資産	4,446	6,470
その他	1,423	1,440
貸倒引当金	△364	△355
固定資産合計	73,893	74,710
資産合計	1,416,569	1,536,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	379,293	479,024
商品有価証券等	370,371	468,458
デリバティブ取引	8,921	10,565
約定見返勘定	9,240	—
信用取引負債	11,555	24,719
信用取引借入金	9,128	23,266
信用取引貸証券受入金	2,426	1,452
有価証券担保借入金	368,671	366,863
有価証券貸借取引受入金	4,123	36,672
現先取引借入金	364,547	330,190
預り金	72,419	99,004
受入保証金	12,626	17,292
短期借入金	244,786	194,977
短期社債	16,000	19,500
1年内償還予定の社債	17,510	24,350
未払法人税等	2,414	702
賞与引当金	2,283	1,335
役員賞与引当金	57	48
その他	6,214	8,413
流動負債合計	1,143,073	1,236,232
固定負債		
社債	11,863	22,885
長期借入金	84,200	87,300
繰延税金負債	1,290	2,014
役員退職慰労引当金	92	102
退職給付に係る負債	163	221
その他	2,566	2,381
固定負債合計	100,176	114,905
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	635	702
特別法上の準備金合計	635	702
負債合計	1,243,884	1,351,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	24,587	24,579
利益剰余金	107,390	113,689
自己株式	△5,292	△5,249
株主資本合計	162,685	169,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,490	1,200
為替換算調整勘定	△571	△167
退職給付に係る調整累計額	1,967	1,623
その他の包括利益累計額合計	2,886	2,657
新株予約権	442	485
非支配株主持分	6,669	12,493
純資産合計	172,684	184,655
負債純資産合計	1,416,569	1,536,495



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	22,684	28,823
委託手数料	10,364	10,817
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	747	913
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,414	8,033
その他の受入手数料	7,157	9,058
トレーディング損益	25,117	28,001
金融収益	2,202	5,246
<b>営業収益計</b>	<b>50,004</b>	<b>62,071</b>
金融費用	1,892	1,707
<b>純営業収益</b>	<b>48,111</b>	<b>60,364</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	7,441	9,663
人件費	20,325	24,258
不動産関係費	5,085	5,815
事務費	5,011	6,353
減価償却費	2,292	2,148
租税公課	981	1,403
貸倒引当金繰入れ	33	—
その他	1,208	1,426
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>42,381</b>	<b>51,069</b>
<b>営業利益</b>	<b>5,730</b>	<b>9,294</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	223	341
持分法による投資利益	837	1,298
投資事業組合運用益	385	283
その他	146	131
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,592</b>	<b>2,055</b>
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	155	125
為替差損	4	10
その他	40	23
<b>営業外費用合計</b>	<b>200</b>	<b>159</b>
<b>経常利益</b>	<b>7,121</b>	<b>11,190</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	66
投資有価証券売却益	2	159
負ののれん発生益	—	8,268
新株予約権戻入益	101	—
金融商品取引責任準備金戻入	123	—
特別利益合計	228	8,495
特別損失		
固定資産売却損	4	—
投資有価証券売却損	2	87
投資有価証券評価損	264	252
持分変動損失	—	36
段階取得に係る差損	—	2,473
特別退職金	—	345
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	1
特別損失合計	271	3,197
税金等調整前四半期純利益	7,078	16,488
法人税、住民税及び事業税	681	2,851
法人税等調整額	664	752
法人税等合計	1,345	3,604
四半期純利益	5,733	12,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	645	625
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,087	12,259

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	5,733	12,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	590	△293
為替換算調整勘定	△197	402
退職給付に係る調整額	△193	△344
持分法適用会社に対する持分相当額	50	3
その他の包括利益合計	250	△232
四半期包括利益	5,983	12,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,337	12,029
非支配株主に係る四半期包括利益	645	622

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。主な変更点としては、顧客からの手数料収受にあたり付与していたポイントについて、従来は「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」として計上しておりましたが、「営業収益」の「受入手数料」から控除する方法としております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これにより、従来、仕入価格を時価として評価していた売出期間中の債券について販売価格を時価として評価するなど、一部金融商品の時価の算定方法を変更しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結会計期間より、従業員の社宅に係る自己負担額について、従来、「営業外収益」の「受取家賃」に表示しておりましたが、「販売費及び一般管理費」の「不動産関係費」から控除して表示する方法に変更いたしました。この変更は、福利厚生制度の経済的実態をより適切に表示するために行うものであります。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた353百万円は、「販売費及び一般管理費」の「不動産関係費」の控除343百万円、「営業外収益」の「その他」9百万円へそれぞれ組み替えております。



## 3. 補足情報

## (1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

## ①手数料収入

## (イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	10,364	10,817	453	4.4%
(株券)	(10,027)	(10,347)	(319)	(3.2)
(債券)	(29)	(14)	(△14)	(△50.6)
(受益証券)	(307)	(452)	(144)	(46.9)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	747	913	165	22.2
(株券)	(507)	(478)	(△29)	(△5.8)
(債券)	(240)	(435)	(194)	(81.1)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,414	8,033	3,619	82.0
(受益証券)	(4,407)	(8,025)	(3,618)	(82.1)
その他の受入手数料	7,157	9,058	1,901	26.6
(受益証券)	(2,646)	(4,446)	(1,800)	(68.0)
合計	22,684	28,823	6,139	27.1

## (ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券	10,586	10,989	402	3.8%
債券	283	465	181	63.9
受益証券	7,361	12,923	5,562	75.6
その他	4,452	4,444	△7	△0.2
合計	22,684	28,823	6,139	27.1

## ②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券等	16,768	15,004	△1,763	△10.5%
債券・為替等	8,349	12,997	4,647	55.7
合計	25,117	28,001	2,884	11.5

## (2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期 連結会計年度		2022年3月期 連結会計年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	2020.10.1～ 2020.12.31	2021.1.1～ 2021.3.31	2021.4.1～ 2021.6.30	2021.7.1～ 2021.9.30	2021.10.1～ 2021.12.31
営業収益					
受入手数料	8,012	8,489	9,504	9,642	9,675
委託手数料	3,640	3,571	3,485	3,549	3,782
(株券)	[ 3,546 ]	[ 3,503 ]	[ 3,350 ]	[ 3,379 ]	[ 3,616 ]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	266	328	436	311	166
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,698	2,046	2,844	2,626	2,563
(受益証券)	[ 1,695 ]	[ 2,042 ]	[ 2,842 ]	[ 2,621 ]	[ 2,561 ]
その他の受入手数料	2,407	2,542	2,738	3,155	3,163
(受益証券)	[ 930 ]	[ 1,001 ]	[ 1,408 ]	[ 1,498 ]	[ 1,538 ]
トレーディング損益	9,104	8,891	9,587	7,995	10,419
(株券等)	[ 5,626 ]	[ 5,601 ]	[ 5,086 ]	[ 3,849 ]	[ 6,068 ]
(債券・為替等)	[ 3,478 ]	[ 3,289 ]	[ 4,500 ]	[ 4,145 ]	[ 4,350 ]
金融収益	588	1,977	881	2,931	1,433
営業収益計	17,705	19,358	19,973	20,569	21,528
金融費用	515	428	526	588	592
純営業収益	17,190	18,929	19,447	19,980	20,936
販売費及び一般管理費					
取引関係費	2,747	2,768	3,272	3,129	3,260
人件費	6,925	7,175	8,013	8,071	8,173
不動産関係費	1,709	1,708	1,959	1,916	1,940
事務費	1,758	1,744	2,034	2,066	2,253
減価償却費	776	893	690	699	758
租税公課	311	385	495	406	501
貸倒引当金繰入れ	27	43	—	—	—
その他	386	254	500	517	408
販売費及び一般管理費計	14,640	14,974	16,966	16,806	17,296
営業利益	2,549	3,955	2,480	3,174	3,640
営業外収益	589	1,641	605	1,009	441
持分法による投資利益	492	753	341	615	340
その他	97	887	263	393	100
営業外費用	42	170	23	132	3
その他	42	170	23	132	3
経常利益	3,096	5,426	3,061	4,051	4,077
特別利益	103	89	8,409	86	—
特別損失	48	△232	2,827	26	343
税金等調整前四半期純利益	3,151	5,748	8,644	4,110	3,733
法人税、住民税及び事業税	1	1,551	601	1,326	922
法人税等調整額	570	△132	869	△340	223
四半期純利益	2,578	4,329	7,172	3,123	2,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	190	322	165	221	238
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,388	4,007	7,007	2,902	2,348

(注) 2022年3月期第1四半期より、「不動産関係費」及び営業外収益「その他」の表示方法の変更を行っており、2021年3月期に係る各四半期の数値については、表示方法の変更の内容を反映させております。